地方議会議員セミナー

地方自治体は子供の問題に何ができるか？in 京都

令和 2 年 1 月 21 日

大阪府子ども家庭サポーター

講師

社会福祉士・保育士　辻　由起子

講師紹介

1973 年生まれ、18 歳で結婚、19 歳で出産、23 歳でシングルマザー。

仕事、育児、家事をこなしながら、23 歳佛教大学通信教育課程文学部教育学科幼児教育専攻卒業（卒論「母親の抱える育児不安について」)、33 歳佛教大学通信教育課程社会福祉学部社会福祉学科卒業

娘は重度の喘息持ちで中学校は不登校の経験

リスクだらけの子育て経験と、小・中学校の相談員の経験から
全ての人が子育てを楽しめる社会を目指して現在活動中。

資格

保育士、第一種幼稚園教諭、社会福祉士、図書館司書、ヘルパー二級、難病ヘルパー、大阪府子ども虐待防止アドバイザー等

職業

小学校家庭教育力専門指導員、小中学校発達障害専門指導員等

所属

NPO 法人ママふぁん関西　副理事 、ＮＰＯ法人日本結婚教育協会顧問、ＮＰＯ法人くさつ未来プロジェクト顧問、NPO 法人西成・チャイルド・ケア・センター理事 、NPO 法人北大阪ダイバーシティ　副理事 、子育て応援団体「子どもを守る目＠関西」代表 、いばらき親子防災部代表 、ほくせつ親子防災部　代表 、前茨木市市政顧問

活動

主な活動は講演、セミナー、相談業務、イベント開催、マスコミ発信、行政のスーパーバイザー等、活動内容は 24 時間テレビ、ＮＨＫおはよう日本

午前の部（１０時から１３時）

子ども・家庭を取り巻く現代的な課題について

「人は幸せになるために生まれる」

「見て学ぶのが人類」

「親になる前に学べる地域づくり」

「スープの冷めない範囲の集える場所づくり」

「二次元デジタルで出会い結婚、三次元生活で離婚」

「お金が元の虐待だから家庭愛護は育たない」

「育児休暇なんて取れない」

「孤立して孤独になったら他人が寄り添ってもどうにもならないし、親も頑張れとしか言ってくれない」

「学校で怒られ、家で怒られるから子供の居場所は多様性のある地域」

「子ども食堂が唯一のコミュニティーになれる」

「子供はご飯を作って初めて感謝が生まれる」

「お手伝いが食育」

「命は食べ物から伝わる」

「子守は最高の介護予防になる」

格言のような言葉が出て来る講習会でした。
それぞれ何かしらを思い、感じられる言葉でした。
午後の部にも共通する言葉です。

人と繋がる事

恋愛から出産、子育ては人類の繁栄に重要な事であり、人は、共同繁殖、共同養育と言った群

れで生きて来て、そこには、見て真似をして、見て学ぶ事を繰り返して習う事で、本能ではない社会育児こそが、人類の繁栄に繋がって来た。
　しかし、近代は、子育てコミュニティーに所属しない学生時代、あるいはその年齢時代で出産してしまう。
　そして、育児となれば「お母さんは、育児が出来て当たり前で、100 点が当たり前で、褒められる事は無い」「自立も出来ない若年出産は世間体が悪い」と孤立させられる。
　また、1970 年代は「添い寝はダメ」「生むために体を丈夫に」等と言うような条件を押し付けられ、孤立感をあおられた。
　そう言った事が、核家族化を助長し、人間関係を希薄にして、赤ちゃんは抱かなければいけないが、核家族化、共働きでは抱けない事から情操が育てられない。
　情操が育たなければキレ易くなる。
　また、大家族様な家庭や、地域との繋がりのある（残っている）地域ほど、穏やかで学力向上が認めらるが、核家族化が進んだ地域は「しんどい」地域であり学校になっているようだ。
　この事から、子どもと保護者が、先生や地域との信頼や支えと言う繋がりの回復を計る事が、打開策になると大阪大学大学院の志水宏吉教授も言われる。
　また、虐待の傾向には、体罰肯定感、自己欲求の優先、子育てへの自信喪失、子どもからの被害認知、子育ての疲労疲弊感、子育て完璧志向、子どもへの嫌悪拒否感が、虐待への傾向としてあると山梨県立大学の西澤哲教授は言う。
　これは、誰でもが何かしら経験として感じる事であり、その時に、周りのサポートが有るか無いかで大きく違う事から、本人が弱いのでは無く周りが弱っていてコミュニティーになっていない。

　これらには、スープの冷めないと言われるところに、集まれる場所が必要で、その場所を、P と T と Z（zone 地域）が構築する事が社会の責任である。
　子育てを学び、支える地域が有れば、虐待は防げる。
　しかし、その上には、共働きでも暮らせないという家庭経済の問題が横たわっている事は、政治、自治体、国に求める問題である。

求める事

　家庭支援はこれからの時代の必須の課題であるが、これを「人 VS 人」の政争にせず「課題 VS 人」の政策にする。
　子育て、家事を見て学べる場づくりを、学校や地域に作る
　電話、面接相談と共に SNS を注意深く開設する。（希望の後の絶望ほど、闇が深い）事を念頭に置いて開設する。
　国の方針である「ライフ・マネーデザイン」を早急に学べるようにする
　官民の枠を越えた取り組みを考慮する

午後の部（１４時から１７時）

児童虐待・子どもの貧困

根本解決に向けて地方自治体が出来ること

児童虐待について

児童虐待防止法改正が行われたが、仕組みについて議論がなされず、絵に描いた餅になっている。

また、専門職増員や、専門機関の連携とは言うが、公務員を担当にしても、専門性が高まるのに時間がかかり、勤務5年未満の職員が訳ありで、数年で移動したり辞めてしまう。

数を増やす事は大事だが、質を高めるには、10年はかかる。

児童虐待が増加する理由として、子どもは保護するが、児童相談所は、夫婦間、要するに男女間のトラブルに介入出来ない事から、根本改善に繋がらない。

保護者支援のカウンセリングプログラムが無い。

夫婦がいた場合、二人そろってプログラムを受けないと意味が無い。

また、プログラムは、二週間に一回で、半年間が前提であり、仕事をしている親には無理がある。

従って、午前の部のように、子育てを学ばせるコミュニティー作りが大切である。

体罰禁止について

体罰は、保護者に限定しても、他に、保育士、学童保育指導員、放課後等デイサービス指導員、塾の先生、保護者の知人といった、「社会のあらゆる分野における全ての構成員」とするべき。

また、暴言も体罰と同じとみなさなければダメである。

日本の民法は、明治期のものが生きており、822条では、親権を行うものには、懲戒する事が出来るとされている。懲戒とは、しかる、なぐる、ひねる、しばる、押し入れに入れる、蔵に入れる、禁食せしめるなどの適宜の手段を用いて良いであろう（以下省略）となっており、時代に合っていない。これは、2年後を目途に検討するようである。

体罰は、脳の成長に影響を与える事が知られている大変恐ろしい事で、そこから新たな虐待連鎖が始まる。

体罰についての改善には、まず「何人も児童のしつけに際して、体罰及びその他の、屈辱的で品位を傷つける行為をしてはならない」という事を周知し、体罰が脳に影響がある事も周知すべきで、スウェーデンのように、牛乳パックに印刷したり、メディアの協力を得て周知に努める必要がある。

事実を知れば、恐ろしさに慄然とすると思われる。

また、相談員と、対応員は、同一人物であると、少しの行き違いで、相談に来れなくなり、孤立、孤独になり、負の結果しか生まれない。

また、出来得れば、地区事情、地区の阻害事情をある程度把握している人を相談員にするべきである。

性的虐待について

性的な事については、性教育バッシングがあったため、寝た子を起こすなとされているが、スマホ世代は、みんな起きている事を知るべきだ。

０歳児の死亡は、予期しない妊娠、妊婦健診未受診、母子健康手帳未発行等の性教育不足から悲惨な事になっている。

また、未受診の中には、予期しないとした、知識の欠如、妊娠に対する認識の甘さ、等が多くを占める他、経済的問題、家庭事情等が含まれている。

人工中絶は、全国で 14,128 件あり、そのうち東京では 1,843 件もある。

対応策としては「性・生教育」が、大阪で始まったが、国がもっと真剣に取り組まないと、そこに DV や児童虐待の目があり、将来への悪の連鎖に繋がる。

子どもの貧困について

親の貧困は、子供に悪の連鎖を強いる。

これは、誰もが認識している事だと思う。

望みの対策的実態は、正社員で 20 歳から 65 歳まで働けば、支払う税金と社会保険料は、約 4,800 万円、生活保護を受けた場合、約 5,500 万円の支給であるから、子どもを貧困から救い出せば、約 1 億円の益になる事を、政策にして幸せな子供を育てれば、良い政策で、幸せな国になれる。

事例を聞けば怖くなる講習会でした。